

日本共産党 大津市会議 員団ニュース No.217

2022年
2月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
Tel 528-2842 Fax 524-5613

2月市議会通常会議

2月21日(月) 開会
10時～ 市役所4階

通常の議案とともに、2022年度の
予算案を審議する議会です。

3月2日(水) 代表質問
3日(木)～ 9日(水)

一般質問

24日(木)、25日(金) 採決

本会議は、議場での傍聴以外に、市
役所新館1階ロビーでの中継、イ
ンターネットで中継・録画がご覧
いただけます。

新型コロナの爆発的な感染拡大で、全国的に自宅療養中の死亡、重症者が増加し、生活困窮も深刻です。大津市には市民を守るあらゆる施策が求められています。党市議団は国会・県会議員とも力を合わせ、市民を守れと取り組んでいます。

新型コロナウイルス「第6波」は、昨年から予想されていたことですが、岸田自公政権は、感染が収まっていた秋にまでもな体制整備をせず、検査すらできない状況となつていきます。

党市議団は、昨年夏以降に文科省が全国の学校

検査 キット

廃棄処分防ぐ 日本共産党議員が連携

に配布した検査キットが、どのように活用されたのかを調査。1月27日に、1110回分が市教育委員会に保管されていることがわかりました。しかし、使用期限は1月末日。期限を過ぎれば、そのまま廃棄されてしまいます。

党市議団は、ただちに医療・福祉現場などで利用できないか、党国会議員を通じて政府に働きかけました。同日、文科省と厚労省が協議し、医療機関の求めに応じて転用を認める通知が出され、大津市では関係部局と教育委員会が連携し、保健所を通じて高齢者施設で活用されることになりました。

国は医療・検査・ ワクチン接種拡充に 責任果たせ!

今回のことで、政府や文科省が、多額の税金を使って購入した検査キットの活用状況を把握もせず、放置していたことも明らかになりました。また、同時期に児童福祉施設などで使用する検査キットについて、厚労省は自治体から必要数を聞き取りながら、半年以上経った現在でも希望数の2割程度しか届いていないこ

中小企業・個人事業主への 給付金 2月末必切です!

とも判明しました。
この2年、あまりにもずさんな政府のコロナ対応が続いています。科学的で実態に即した対策を、引き続き求めていきます。



中小企業者、個人事業主への「大津市事業継続応援給付金」が実現しました。ただし申請期限が2月末と大変短いため、未申請の方はお急ぎください。

【対象者】昨年7～10月の連続する2ヶ月の売上げが30%減少など

わからないことなんでもご相談下さい!

市民の命・暮らしを守る取り組みに全力

市に緊急要望

1月、党市議団は、自宅療養者、介護施設、保健所など現場の声を19項目の施策にまとめ、市に要望しました。自宅療養をされていた市民は、「パルスオキシメーターは届かなかつた。食料支援があることも最初は知らなくて、申し込んでも届くのに3日もかかった」とのことです。

要望では、自宅療養者の支援、保健所の体制強化、福祉施設の職員や利用者の検査・ワクチン接種の促進、無料検査の拡大、困窮

者支援を求めました。市は、保育士のワクチン優先接種、パルスオキシメーターの追加購入を決めました。市独自の検査拡大、生活支援には後ろ向きです。引き続き追求していきます。



要望内容を説明する杉浦市議

高齢者・若者ならう詐欺ふせげ

コロナ禍につけこんだ詐欺も横行しており、党市議団は、大津市消費生活センターで相談などの状況を聞き取りました。

一人暮らしの高齢者を狙った給付金詐欺や通販トラブルなどが変わらず続いており、広報・啓発に

取り組みむほか、学校で消費者教育が行われています。しかし、新型コロナの影響で授業時間が削られ、充分にできていないこともわかりました。

今年4月から

は、成人年齢が18歳に引き下げられ、保護者の同意なしでローン契約やクレジットカードを作ることもできるようになります。知識や経験不足につけこむ詐欺やマルチ商法の被害が懸念され、消費者教育はますます重要です。

一方、センターには、法律などの知識を持ち適切なアドバイスを行う国家資格の相談員がいますが、低賃金の不安定雇用です。消費生活はすべての市民に不可欠で、一生続くものです。それを支えるセンターの体制と活動強化が求められています。